

# 第75回企業経営に関するアンケート調査結果

## — 景況判断BSIは大幅に改善、先行きは3期振りにプラス —

東経連産業経済グループ

### A. 調査概況

平成26年度下期の景況感実績は、円安傾向や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより厳しい経営環境が続いているが、原油価格の低下などの好影響を背景として、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（26年10月）に比べ13.2ポイント上昇し、▲1.0となった。業種別では、製造業が前回調査に比べ1.3ポイント上昇し、1.3となった。12業種中4業種で景況感が改善した。また、非製造業でも同20.3ポイント上昇し、▲2.4となった。全6業種で景況感が改善した。平成27年度上半期見通しについては、引続き、エネルギー価格の動向や円安傾向などに警戒しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復が期待されることから、BSIは下期実績に比べ3.0ポイント上昇の2.0となった。また、経営施策については、製造業では「コストの削減」、「人材育成」を最重視しており、非製造業では「人材育成」、「販売シェアの拡大」の順となっている。

### B. 調査要領

#### 1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く285社

#### 2. 調査時期

〔配布〕平成27年4月1日  
〔回収〕平成27年4月28日

#### 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

#### 4. 調査対象期間

〔実績〕平成26年10月～27年3月期  
（平成26年4月～26年9月期と比較）  
〔見通し〕平成27年4月～27年9月期  
（平成26年10月～27年3月期と比較）

#### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)  
 発送社数 285社 (113社) (172社)  
 回答社数 202社 (77社) (125社)  
 回答率 70.9% (68.1%) (72.7%)  
 〔県別内訳〕 (単位 社・%)

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	17	23	126	31	30	39	285
回答社数	12	14	15	90	20	27	24	202
回答率%	63.2	82.4	65.2	71.4	64.5	90.0	61.5	70.9
構成比%	5.9	6.9	7.4	44.6	9.9	13.4	11.9	100.0

### C. 調査企業の概要

#### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	53	26.2
51～100百万円	56	27.7
101～300百万円	19	9.4
301～1,000百万円	17	8.4
1,000百万円超	57	28.2
合計	202	100.0

#### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>113</b>	<b>77</b>	<b>68.1</b>	<b>38.1</b>
飲・食料品	16	9	56.3	4.5
木材・木製品・家具	2	1	50.0	0.5
パルプ・紙・同加工品	4	3	75.0	1.5
化学・医薬品	8	5	62.5	2.5
石油・プラスチック製品	9	5	55.6	2.5
窯業・土石	9	3	33.3	1.5
鉄鋼	5	4	80.0	2.0
非鉄金属	4	3	75.0	1.5
金属製品	10	9	90.0	4.5
一般機械・輸送機械	17	15	88.2	7.4
電気機械	18	14	77.8	6.9
その他製造	11	6	54.5	3.0
<b>非製造業</b>	<b>172</b>	<b>125</b>	<b>72.7</b>	<b>61.9</b>
運輸	24	18	75.0	8.9
卸・小売	48	37	77.1	18.3
不動産	10	7	70.0	3.5
その他サービス	32	17	53.1	8.4
鉱業	6	4	66.7	2.0
建設	52	42	80.8	20.8
<b>合計</b>	<b>285</b>	<b>202</b>	<b>70.9</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

#### 1. 東北の景況感

〔実績〕－平成26年度下期実績は、マイナス圏ではあるものの大幅改善－

東北地方の平成26年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は17.9%、「下降した」とする企業は18.9%で、BSIは▲1.0ポイントとなった。26年度上期実績に比べ13.2ポイント上昇した。製造業は1.3ポイントと、26年度上期実績に比べ1.3ポイント上昇。また、非製造業では▲2.4ポイントと、26年度上期実績に比べ20.3ポイントの上昇となった。円安傾向や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いているが、原油価格の低下などが好影響として寄与したものと考えられる。

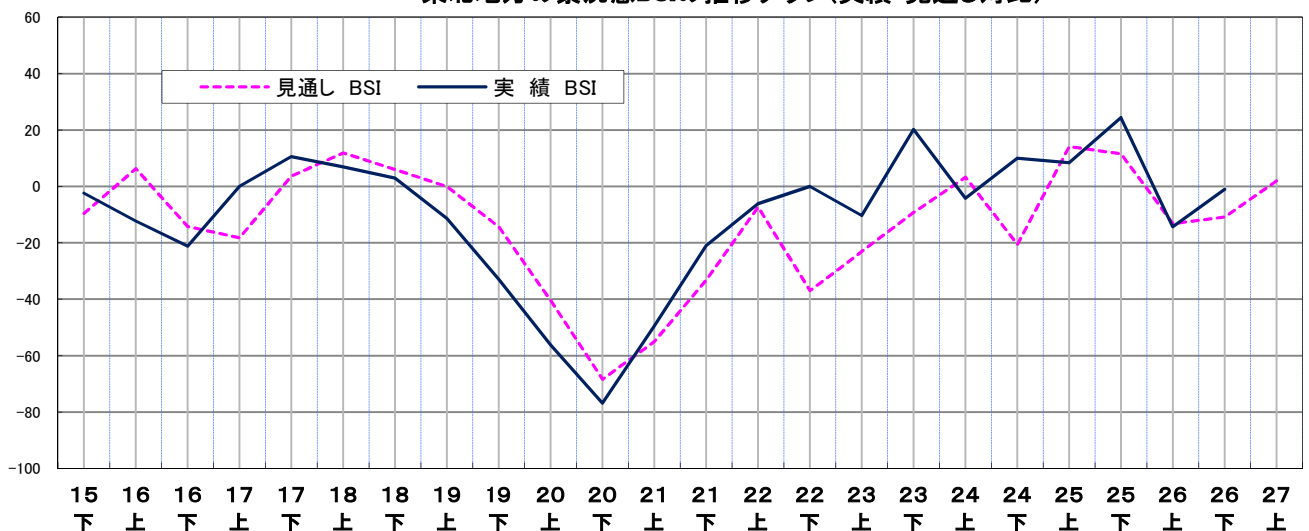
被災3県(岩手・宮城・福島)のBSIは、1.5ポイントと景況感判断は東北7県全体を2.5ポイント上回った。

〔見通し〕－平成27年度上期見通しは、3期振りにプラス－

平成27年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が18.0%、「下降する」が16.0%で、BSIは2.0ポイントとなり、平成26年度下期実績に比べ3.0ポイント上昇する見通しとなった。業種別には、製造業が3.9ポイントと下期実績に比べ2.6ポイントの上昇、非製造業は0.8ポイントと同3.2ポイント上昇の見通しとなっている。引続き、原油価格の動向や円安傾向などに警戒しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復を期待しているものと考えられる。

被災3県(岩手・宮城・福島)については、景況感見通しBSIは4.5ポイントと、東北7県全体を2.5ポイント上回った。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



#### 景況感BSIの動向

	26年度上期実績	26年度下期実績	27年度上期見通し
		(前回比)	
全産業	▲14.2	▲1.0 (13.2)	2.0
製造業	0.0	1.3 (1.3)	3.9
非製造業	▲22.7	▲2.4 (20.3)	0.8

## 2. 業種別の景況感

－ 27年度上期見通しは、製造業、非製造業ともにプラス －

業種別の景況感は、平成26年度下期実績をみると、製造業では12業種中、木材・木製品・家具、飲・食料品など4業種が改善、非鉄金属、金属製品など6業種で低下した。非製造業では全6業種が改善した。

平成27年度上期見通しについては、製造業では12業種中、非鉄金属、金属製品など5業種が上昇を見込み、窯業・土石など4業種が低下を見込んでいる。非製造業では6業種中、運輸、卸・小売など3業種が上昇すると予想している。

### 業種別景況感BSIの動向

	26年度上期	26年度下期		27年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
<b>製造業</b>	<b>0.0</b>	<b>1.3</b>	<b>1.3</b>	<b>3.9</b>
飲・食料品	▲27.3	11.1	38.4	11.1
木材・木製品・家具	▲100.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・同加工品	0.0	0.0	0.0	33.3
化学・医薬品	33.3	20.0	▲13.3	20.0
石油・プラスチック製品	▲40.0	▲40.0	0.0	0.0
窯業・土石	40.0	33.3	▲6.7	0.0
鉄鋼	▲50.0	▲25.0	25.0	▲50.0
非鉄金属	0.0	▲33.3	▲33.3	33.3
金属製品	12.5	▲11.1	▲23.6	33.3
一般機械・輸送機械	9.1	13.3	4.2	▲13.3
電気機械	30.8	28.6	▲2.2	14.3
その他製造	▲28.6	▲50.0	▲21.4	▲33.3
<b>非製造業</b>	<b>▲22.7</b>	<b>▲2.4</b>	<b>20.3</b>	<b>0.8</b>
運輸	▲30.0	▲16.7	13.3	22.2
卸・小売	▲37.8	▲13.5	24.3	18.9
不動産	▲33.3	14.3	47.6	42.9
その他サービス	▲27.8	▲5.9	21.9	▲17.6
鉱業	▲25.0	0.0	25.0	▲25.0
建設	0.0	11.9	11.9	▲21.4

## II. 経営概況

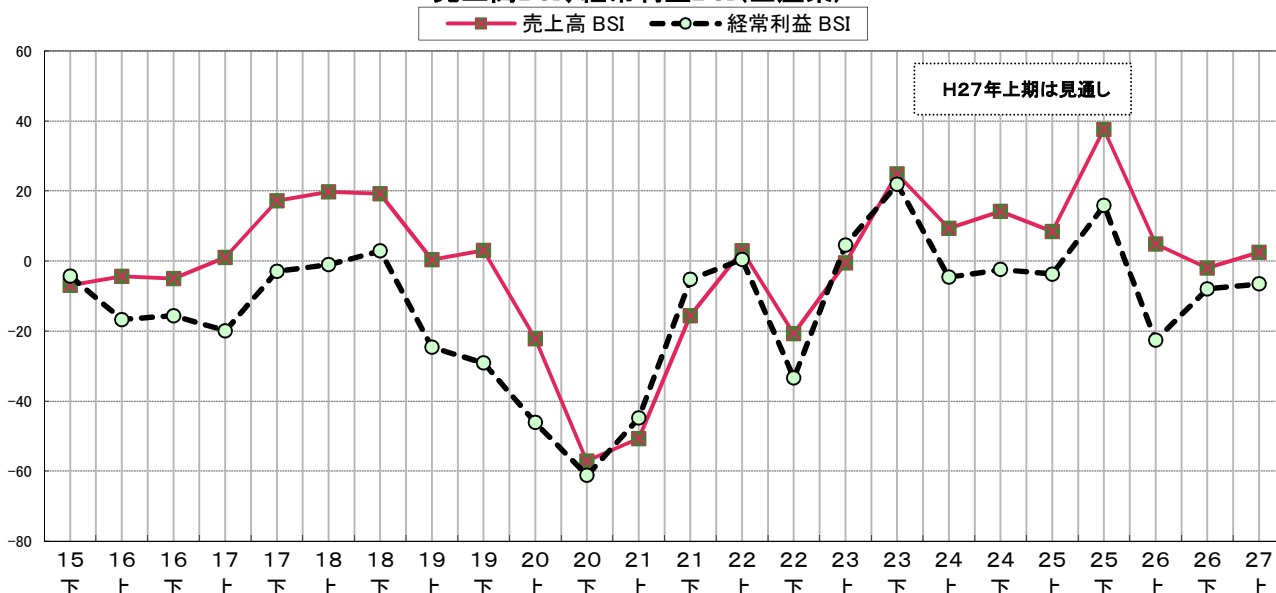
### 1. 売上高・経常利益

#### ― 売上・利益BSIは、26年度下期実績はマイナス、27年度上期はやや改善の見通し ―

平成26年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が32.2%、「減少した」とする企業が34.2%で、BSIは▲2.0となり、前回に比べ▲6.9ポイント低下した。業種別では、製造業が前回比▲4.1ポイント低下の10.4、非製造業では▲8.8ポイント低下の▲9.6となった。経常利益は「増加した」とする企業が29.4%、「減少した」とする企業が37.3%で、BSIは▲7.9となり、前期比14.7ポイントの上昇となった。業種別では、製造業が前期比2.6ポイント上昇の2.6、非製造業は同21.5ポイント上昇の▲14.4となった。

平成27年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が24.5%、「減少する」が22.0%で、BSIは2.5となり、平成26年度下期実績に比べ4.5ポイント上昇の見通しとなった。経常利益は、「増加する」が19.6%、「減少する」が26.1%で、BSIは▲6.5となり、平成26年度下期実績に比べ1.4ポイント上昇の見通しとなった。業種別の売上高予想BSIは製造業6.5、非製造業0.0、経常利益予想BSIは、製造業▲3.9、非製造業▲8.0となった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	26年度上期実績	26年度下期実績		27年度上期見通し
			前回比	
全産業	4.9	▲2.0	▲6.9	2.5
製造業	14.5	10.4	▲4.1	6.5
非製造業	▲0.8	▲9.6	▲8.8	0.0

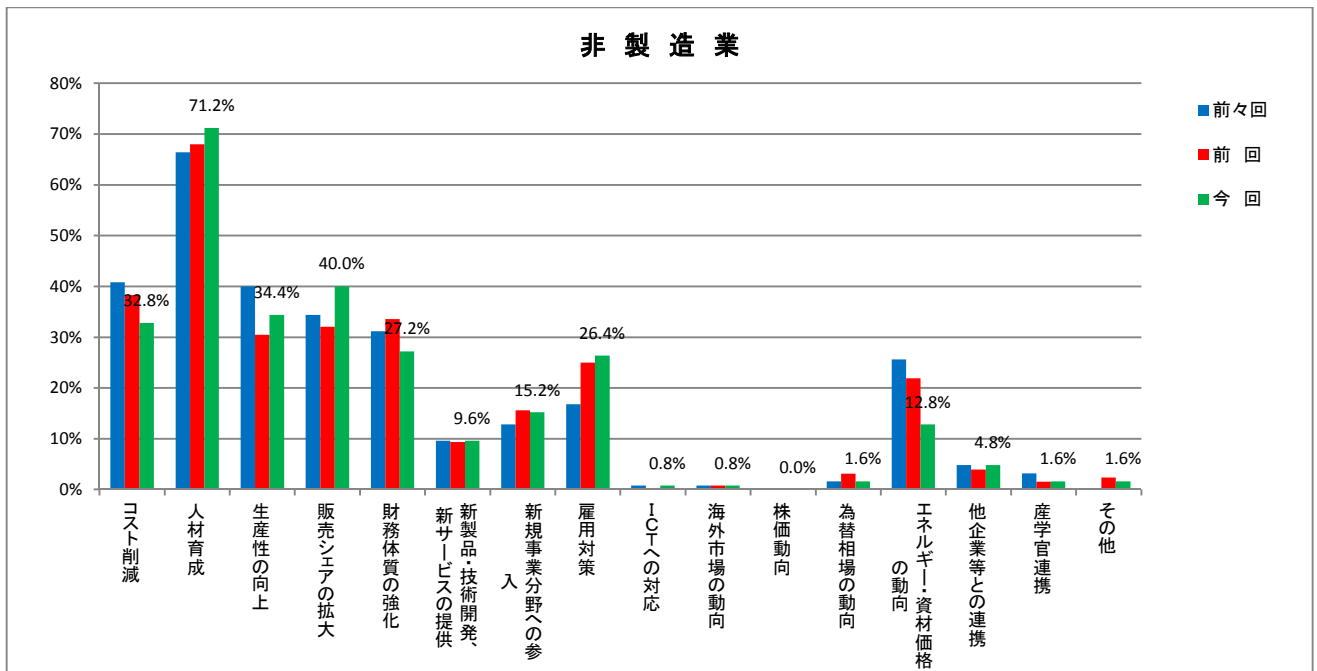
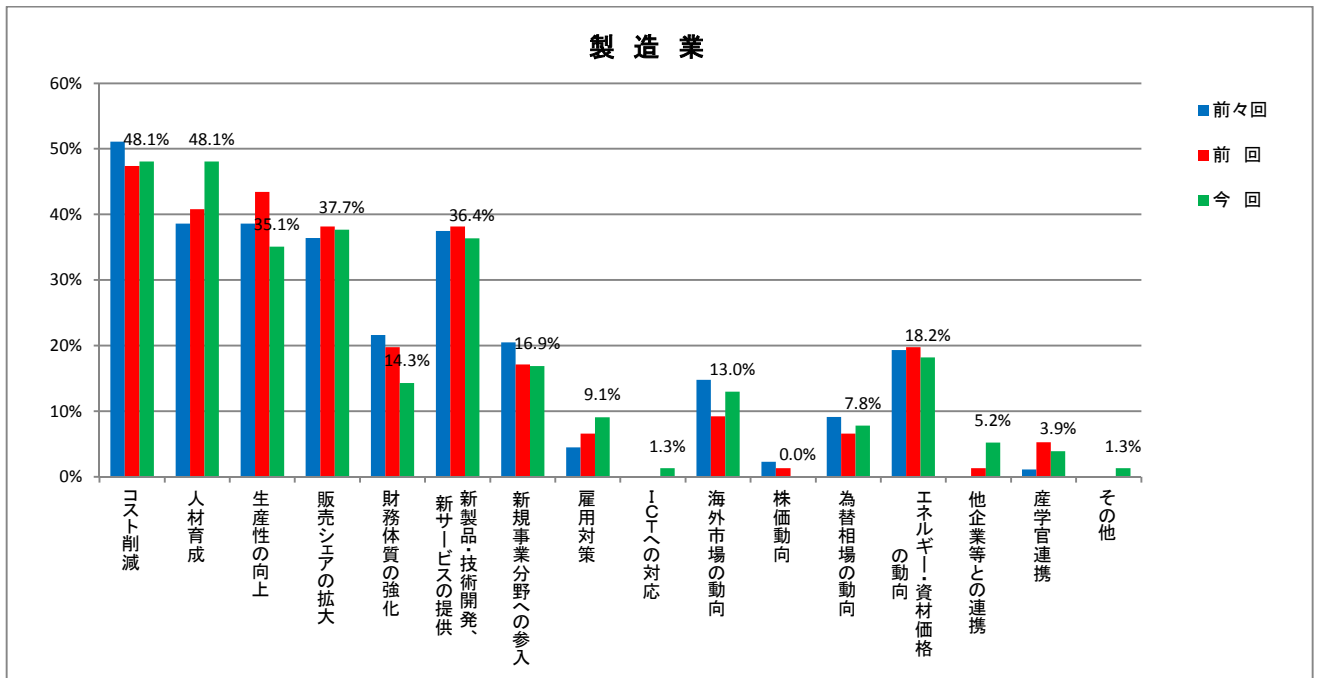
経常利益BSIの動向

	26年度上期実績	26年度下期実績		27年度上期見通し
			前回比	
全産業	▲22.6	▲7.9	14.7	▲6.5
製造業	0.0	2.6	2.6	▲3.9
非製造業	▲35.9	▲14.4	21.5	▲8.0

## 2. 企業経営上で特に関心の強い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「コストの削減」（48.1%）、「人材育成」（48.1%）への関心が最も高く、次いで「販売シェアの拡大」（37.7%）、「新製品・技術開発、新サービスの提供」（36.4%）、「生産性の向上」（35.1%）と続いている。非製造業では前回調査同様、「人材育成」（71.2%）がトップで、次いで「販売シェアの拡大」（40.0%）、「生産性の向上」（34.4%）、「コストの削減」（32.8%）、「財務体質の強化」（27.2%）と続いている。

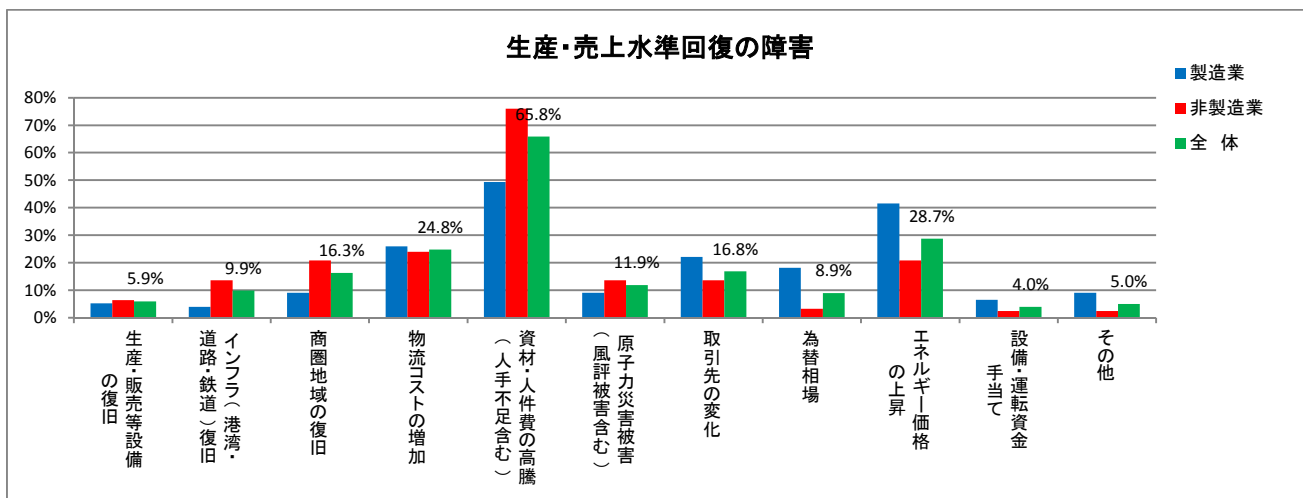
### 経営上関心の深い事項



### Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

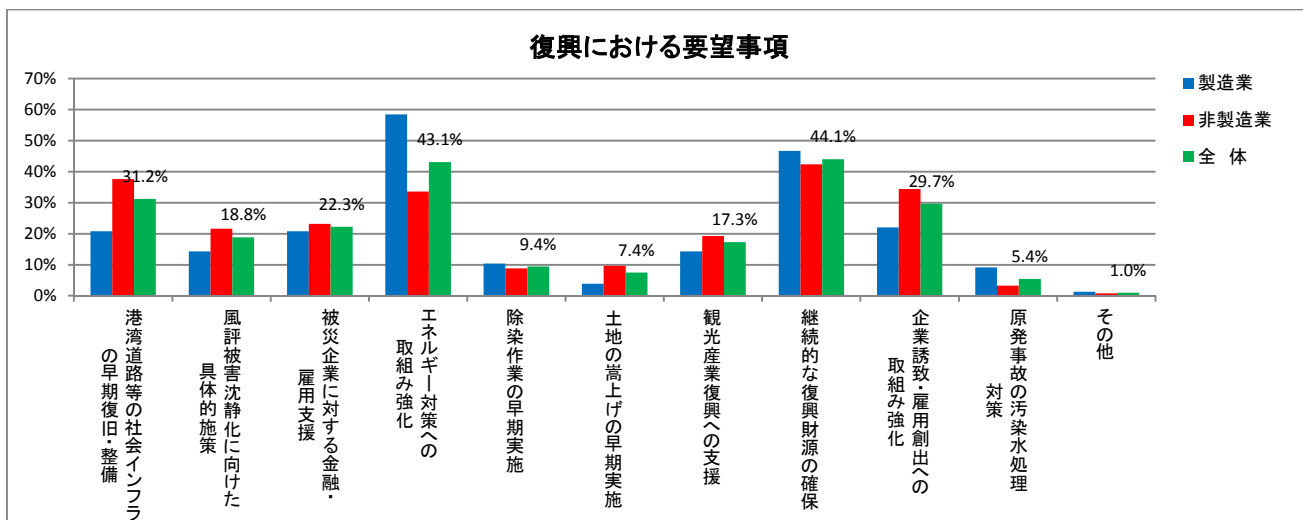
#### （1）現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では、「資材・人件費の高騰」（65.8%）、「エネルギー価格の上昇」（28.7%）、「物流コストの増加」（24.8%）、「取引先の変化」（16.8%）の順となった。製造業においては、「資材・人件費の高騰」（49.4%）、「エネルギー価格の上昇」（41.6%）が多く、次いで「物流コストの増加」（26.0%）、「取引先の変化」（22.1%）の順となった。非製造業においても、「資材・人件費の高騰」（76.0%）が多く、次いで「物流コストの増加」（24.0%）、「エネルギー価格の上昇」（20.8%）、「商圏地域の復旧」（20.8%）の順となった。



#### （2）今後の震災復興における要望事項（複数回答）

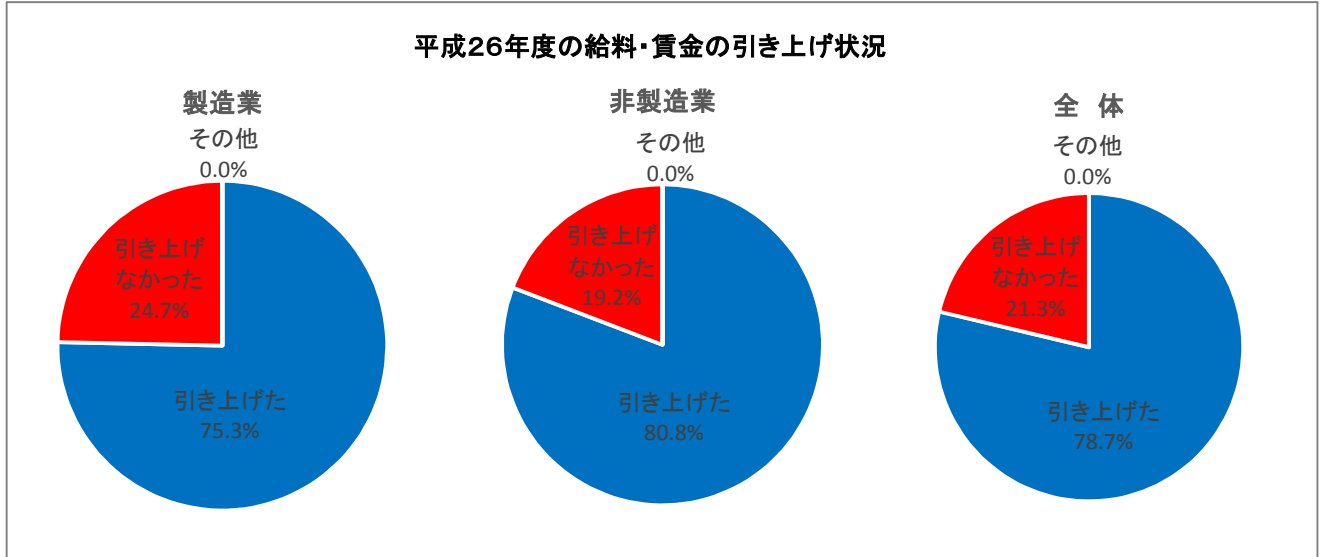
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では、「継続的な復興財源の確保」（44.1%）、「エネルギー対策への取組み強化」（43.1%）、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（31.2%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（29.7%）の順となった。製造業では、「エネルギー対策への取組み強化」（58.4%）に対する要望が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（46.8%）、港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（20.8%）の順となった。非製造業においては、「継続的な復興財源の確保」（42.4%）、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（37.6%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（34.4%）の順となった。



#### IV. その他（給料・賃金（賞与を含む年間賃金）の引き上げについて）

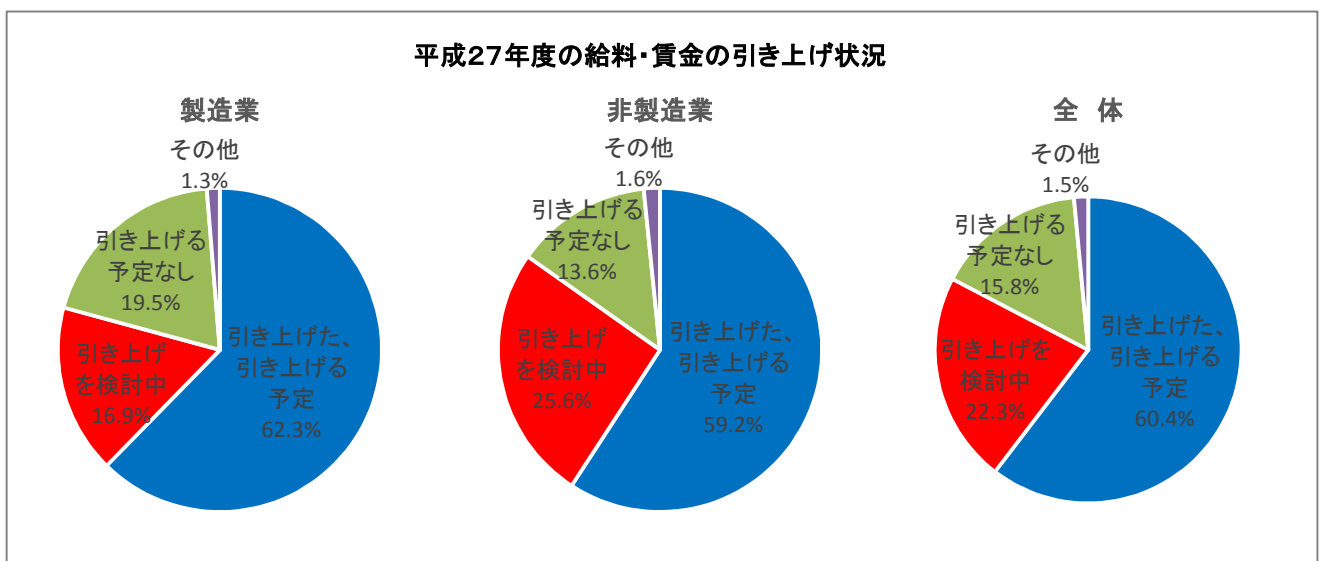
##### （１）昨年度（平成26年度）の給料・賃金の引き上げについて

「昨年度（平成26年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた」が78.7%、「引き上げなかった」が21.3%となった。「引き上げた」と回答した企業は、製造業で75.3%、非製造業で80.8%となり、昨年度（平成26年度）に賃金・給料を引き上げた企業の割合は、非製造業に多い結果となった。



##### （２）今年度（平成27年度）の給料・賃金の引き上げについて

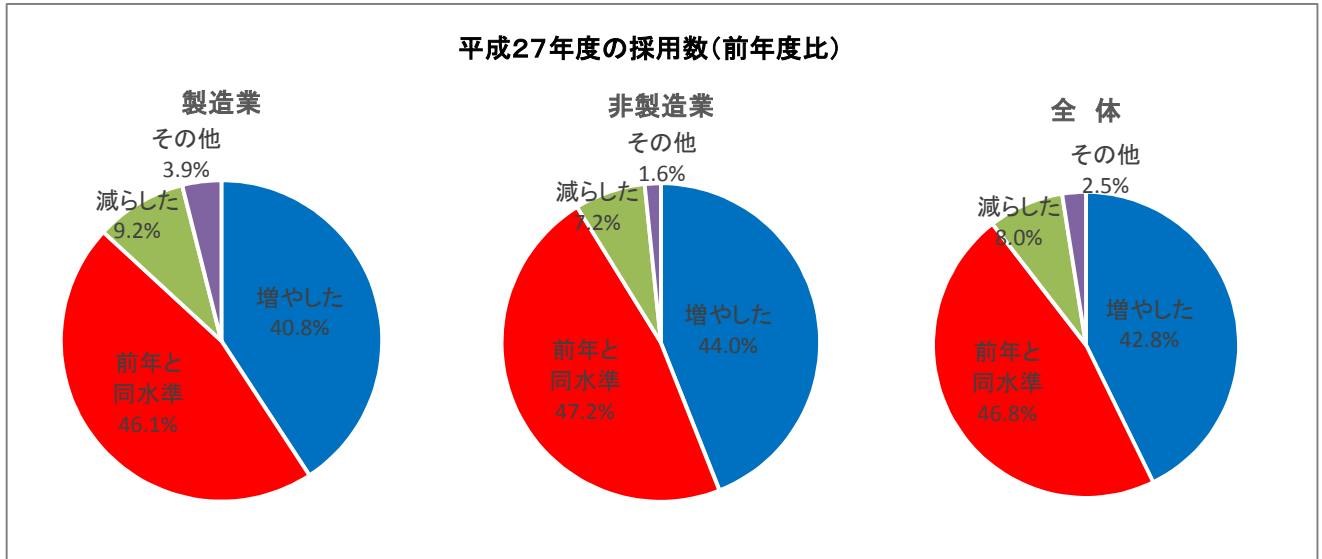
「今年度（平成27年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた、引き上げる予定」が60.4%、「引き上げを検討中」が22.3%となり、合わせて8割強の企業が給料・賃金の引き上げに前向きな意向を示している。「引き上げた、引き上げる予定」および「引き上げを検討中」と回答した企業は、製造業で79.2%、非製造業で84.8%となり、賃金・給料の引き上げに前向きな企業の割合は、非製造業に多い結果となった。



## V. その他（人材（非正規を含む）の採用状況について）

### （1）平成27年度の採用数（前年度比）について

「平成27年度の採用数（前年度比）」については、「増やした」が42.8%、「前年と同水準」が46.8%、「減らした」が8.0%となった。製造業、非製造業ともに同傾向であり、4割強の企業が前年度比で採用数を増やしていることが分かった。



### （2）採用増の内訳について（複数回答）

平成27年度の採用数（前年度比）を「増やした」と回答した企業の「採用増の内訳」については、「新卒採用」が84.9%で最も多く、続いて「中途採用」が47.7%、「非正規社員」が19.8%となった。製造業と非製造業を比較すると、製造業では非正規社員を増やした割合が多く、非製造業では新卒採用を増やした割合が多くなっている。

